

## 文部科学省における P F I 事業への取組状況

民間資金等活用事業推進委員会第 2 2 回合同部会

平成 1 4 年 5 月 2 4 日

## 文部科学省におけるPFI事業への取組状況

### 1 PFI事業の実施に向けた取組と課題

#### 中央合同庁舎第7号館の整備（文部科学省庁舎の建替え）

#### 国立大学等施設の整備

- ・国立大学等施設の老朽化・狭隘化の改善は、第2期科学技術基本計画（平成13年3月30日閣議決定）において国の最重要課題として位置づけられた。
- ・本基本計画を受けて策定した「国立大学等施設緊急整備5か年計画」（平成13年4月18日）において、その実施にあたり、PFI等新たな整備手法等の導入についても検討を行うことを提言（別添資料参照）。
- ・現在、16事業について、事業化に向けて必要な調査、検討を行っているところである。

国立大学等施設整備PFI実施準備経費  
平成13年度第1次補正予算 1億円  
（導入可能性調査）  
平成14年度予算 2億5千万円  
（実施方針の策定、特定事業の選定、民間事業者の募集）

#### ・スケジュール（案）

導入可能性調査	平成13年12月～平成14年3月
実施方針の公表	平成14年9月頃
特定事業の選定・公表	平成14年12月頃
民間事業者の募集	平成15年1月頃
協定等の締結	平成15年度4月以降
建設、事業の実施等	

・現在検討中の16事業

学 校 名	キャンパス	事 業 名
筑波大学	西	生命科学動物資源センター
東京大学	柏	総合研究棟
	地震	総合研究棟
	駒場	駒場オープンラボラトリー
岐阜大学	柳戸	総合研究棟
金沢大学	角間	附属図書館等
京都大学	桂	総合研究棟
	桂	福利・保健管理棟
	南部	総合研究棟
大阪大学	石橋	学生交流棟
神戸大学	医病	基幹・環境整備
広島大学	医病	基幹・環境整備
九州大学	元岡	研究教育棟
熊本大学	本荘	発生医学研究センター
政策研究大学院大学	六本木	校舎
総合地球環境学研究所	上賀茂	総合研究棟等

## 2 地方公共団体が実施するPFI事業の推進に向けた取組と課題

### 公立学校施設整備

- ・公立学校の施設整備に必要な経費の一部を国が負担又は補助する制度である公立学校施設整備費国庫負担（補助）制度において、PFI手法を用いた施設整備についても補助を可能とし、PFIを推進。
- ・なお、BTO方式について、従来より補助金の交付は可能であったが、「運用細目」に、PFIによる取得も補助の対象となることを明記。（平成14年4月）
- ・平成14年度において、PFI手法を用いた整備事業の国庫補助申請がなされる予定。  
〔平成14年度申請予定  
東京都調布市  
「調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営事業」〕
- ・地方公共団体がPFI事業をより一層推進しやすい環境整備について引き続き検討を進める。

# 国立大学等施設緊急整備5か年計画

## － 施設の重点的・計画的整備 －

平成13年4月18日

文 部 科 学 省

平成13年3月30日に閣議決定された第2期科学技術基本計画（以下「基本計画」という。）では、科学技術振興のための基盤の整備として、大学等施設の老朽化・狭隘化の改善を国の最重要の課題として位置付けるとともに、国立大学等（国立大学、大学共同利用機関及び国立高等専門学校をいう。以下同じ。）の施設の整備について、基本計画期間中において、「大学院の狭隘化の解消、卓越した教育研究の実績がある研究拠点の整備、既存施設の活性化などの観点から、5年間に緊急に整備すべき施設を盛り込んだ施設整備計画を策定し、計画的に実施する。」としている。

国立大学等の施設は、独創的・先端的な学術研究や創造性豊かな人材育成のための活動拠点であり、科学技術創造立国を目指す我が国にとって、不可欠な基盤である。

しかしながら、国立大学等の施設においては、経年による老朽化・機能劣化や大学院学生・留学生の飛躍的な増加等による狭隘化が進行し、学術研究や人材育成の場の確保が困難になりつつある。

このような状況を踏まえ、文部科学省では、世界水準の教育研究成果の確保を目指し「国立大学等施設緊急整備5か年計画」を策定し、今後の社会経済の動向、厳しい財政状況等を勘案しつつ、基本計画期間中における国立大学等施設の重点的・計画的整備を図る。

### 1. 計画期間

本計画の計画期間は、基本計画期間（平成13年度から5か年）とする。

## 2. 整備対象

国立大学等の施設については、今後、約1,100万㎡の整備が必要と見込まれているが、各大学等における教育研究の活性化や現下の厳しい財政状況等を踏まえ、老朽化・狭隘化問題の解消に向けて緊急に整備すべき対象を明確化し、重点的・計画的整備を図る観点から、次のような施設を整備の対象とする。

(1) 次に掲げる施設を優先的な目標とする。(約210万㎡)

### ①大学院充実等に伴う大学院施設の狭隘解消等(約120万㎡)

国際社会で活躍できる豊かな創造性を持った優れた研究者や社会的要請に的確かつ機動的に応える高度専門職業人の養成、独創的・先端的な学術研究等の推進など、大学院への期待は益々増大しているところである。しかしながら、大学院施設については、大学院学生や留学生数の急増等による狭隘化等の問題が深刻化しており、その改善が強く求められている。このため、大学院の拡充に伴い必要となっている施設の整備など、大学院施設の整備に重点的に取り組むとともに、整備に当たっては、施設の効果的・効率的な利用を図る観点から、各部局が共有する総合的・複合的な研究棟等の整備を図る。

また、施設の老朽化、狭隘化解消等の観点から、新敷地への統合移転による施設整備を進めているものについては、引き続き、計画的に整備を推進する。

### ②卓越した研究拠点等(約40万㎡)

我が国が世界に貢献し、国際的な責任を果たしていくためには、卓越した研究拠点到に国内外の優秀な研究者や学生を集め、世界水準の学術研究を推進していく必要があり、施設の整備は、それにふさわしい魅力ある研究環境を整える上で不可欠となっている。しかしながら、老朽化とともに、研究設備の大型化等に伴い狭隘化が進んでいる。このため、特に、基本計画に基づき重点的に推進すべきとされる研究分野、国際共同研究において我が国が大き

な役割を担い積極的に取り組んでいる分野、世界的に水準の高い独創的・先端的な基礎研究の分野等に係る研究施設及び国立大学等と地域との連携や国際学術交流促進のための関連施設について重点的な整備を図る。

### ③先端医療に対応した大学附属病院（約50万㎡）

国立大学附属病院は、先端医療の先駆的役割を果たすとともに、診療のみを行う一般の医療機関とは異なる臨床医学の教育研究の場であり、地域における中核的医療機関としての役割も果たしている。しかしながら、施設の老朽化や機能劣化が進み、近年の医学の進歩に伴う医療の専門化・高度化への対応が困難になるとともに、医療機器の増大、社会の変化に伴う患者数の増加等により施設は狭隘となり、教育研究活動、医療活動及び病院の管理運営に支障を来している。

このため、逐次、再開発整備を進めているところであり、引き続き、計画的に整備を図る。

(2) 老朽化した施設の改善整備に当たっては、昭和45年以前の施設のうち、約390万㎡（附属病院施設分を除き、当該施設整備に伴う狭隘化解消分を含む。）に関し、個別の施設についての次のような要件を総合的に勘案しつつ、優先順位に基づき適切に判断する。

○耐震性能が著しく劣るものであること。

○教育研究の活性度が高く、施設整備によりその一層の充実が期待されるものであること。

(3) 上記(1)及び(2)のそれぞれの面積の算出は、例えば、必要面積から現有面積を控除して、大学院の狭隘化解消のための整備面積を算出するなど、具体的な整備対象施設を特定せず機械的に行っている。これらについて、仮に従来の手法により整備した場合、現時点で、所要経費は最大約1兆6,000億円と見込まれる。

### 3. 具体的実施方針

本計画の実施については、上記2を対象としつつ、具体的には以下の方針により行う。

- (1) 個々の施設の整備に当たっては、大学等からの意見を聴取しつつも、当該施設の現況や利用状況の点検等を含む適切な調査・評価等を行い、それらの結果に基づき、真に重点整備を行うべき施設をさらに厳選する。
- (2) 各大学等における施設の利用に当たっては、従来、各大学の部局等別の利用になりがちであった点を改め、既存の組織の枠を越えた施設の利用を推進するとともに、大学等の組織全体の視点に立った施設運営を推進するためのシステムを確立し、既存施設の効率的な利用を促進する。
- (3) 各大学の研究棟の整備に当たっては、各大学の部局等が共有する総合的・複合的な研究棟やプロジェクト的な教育研究活動に供するスペースなど、弾力的・流動的に使用可能な共同利用の教育研究スペースに重点化する。
- (4) 国有財産処分収入や民間資金の確保はもとより、他省庁・地方公共団体との連携やPFI等新たな整備手法等の導入を検討するとともに、コスト縮減を図る。